

令和元年度事業計画書

1. 音楽録音事業に関する調査及び研究

(1) 音楽録音事業の基盤となる音楽産業の現状及び将来性についての調査及び研究

- ① 関連団体、音楽業界誌などの資料により、音楽制作の市場規模、動向等の調査を実施する。
- ② 中国からの日本国内に於ける制作需要への対応及び環境作りをテーマとし、前々期より3回にわたる「中華圏セミナー」を実施してきたが、今期はJAPRSより2名の人員を北京に派遣し、現地コーディネーター・通訳と合流した上で北京伝媒大学及び関連する企業・機関等への接触を図り、日本国内に於ける制作需要の創出を目的とした活動を開始する。
- ③ 2月後半に実施する「JAPRS新人エンジニア育成研修会」から5月末までに行う学校の教育カリキュラムと連動した職業体験期間をインターンシップ制度と認識し、6月1日以降に実施する採用に向けての選考の意味合いを含むものについては研修期間として区別をし、学校側と認識の統一を図る。また、採用内定後から入社日までに実地研修を行う場合については、JAPRSの基本方針を遵守したうえで行うこととする。
協会内のインターンシップ制度に対する認識をJAPRS加盟各専門学校と共有し、スタジオ業界の周知および新人採用から育成に向けての活動がスムーズに進むようにする。

(2) スタジオ使用の実態調査及び研究

- ① 8月、法人正会員社及び準会員社の売上規模、時間単価の推移、稼働状況、スタジオ使用料、労務管理と従業員の労働環境等及び問題点を把握するため、第18回音楽スタジオ事業経営実態調査を実施する。

(3) 音楽録音事業従事者の雇用に関する調査及び研究

- ① 3月、法人正会員社、準会員社を対象とし、年間の新規雇用実績について調査を実施する。
- ② 3月、法人正会員社、準会員社を対象とし、担当業務別雇用形態について調査を実施する。

2. 音楽録音事業に関する研修会及びセミナー等の開催

(1) スタジオ運営に関する研修会等の開催

- ① 4月5日(金)、東京ウィメンズプラザ視聴覚室に於いて、特定社会保険労務士・三平 和男氏を講師とし、「働き方改革関連法の解説と実務対応」をテーマとするJAPRS労務セミナーを実施する。
- ② 上記JAPRS労務セミナーの実施に続き、「音楽スタジオ業界に於ける労務管理の在り方」をテーマとする第2回JAPRS労務セミナーを検討する。
- ③ 11月、スタジオ運営に関する問題点を把握し、対応を図るために経営者・マネージャーが参加する第14回スタジオ意見交換会を実施する。
- ④ 法人正会員社及び準会員社を対象とした情報交換会を定期開催し、様々な会員社間の情報及び検討課題についての共有化を図る。

(2) スタジオ施設に関する見学会の開催

- ① 賛助会員を主な参加対象者とする非会員のスタジオ見学会を3回実施する。

3. 音楽録音事業に関する機材及び技術の調査並びに人材育成

(1) エンジニアの質的向上を図るため、国内の専門家を講師とする研修会

- ① 5月29日(水)、株式会社メディア・インテグレーションROCK ON PROセミナールームに於いて、「Avid Pro Toolsセミナー」を実施する。

- ② 6月24日（月）、東放学園音響専門学校・清水橋校舎2S1教室に於いて、前期の開催に続き、4K動画＋ハイレゾ配信の内容を含めた「第3回デジタル伝送技術勉強会」を実施する。
- ③ 6月29日（土）、東京国際フォーラムG棟610に於いて、一般社団法人日本オーディオ協会が主催する「OTOTEN2019」に協力し、以下の内容により学生を主な参加対象者とする技術セミナーを実施する。

内 容：「第30回JAPRS／NHK技術交流会 墨田川高校吹奏楽部 録音セミナーレポート」とし、3月17日（日）にNHK CR-509stに於いて収録した都立墨田川高等学校吹奏楽部58名による生録セミナーの内容を、音源および動画・静止画も活用し、生録音の実際を学生に対して解説。

講師：内沼 映二 日本音楽スタジオ協会名誉会長

特別ゲスト：鶴飼 奈民氏 墨田川高校吹奏楽部 音楽監督&指揮者

総合司会：高田 英男 日本音楽スタジオ協会会長

- ④ 7月2日（火）、東放学園音響専門学校・渋谷校舎2A4教室&Astに於いて、音創りとラウドネス調整との関係及び日本ポストプロダクション協会（JPPA）の協力によるMAエンジニアとの交流を内容とする「ラウドネス音量基準勉強会」を実施する。
- ⑤ 7月26日（金）、東放学園音響専門学校・渋谷校舎2A3教室&Astに於いて、以下の概要により、レコーディング・エンジニア及びマスタリング・エンジニアを対象とするJAPRS技術セミナーを実施する。

テーマ：「CDの高音質化」

内 容：I部「座学」

(1)UHQ CDの解説

担当：沼能 隆氏&和田 精一郎氏 メモリーテック株式会社

(2)MQA CDの解説

担当：鈴木 弘明氏&三上 勉氏 MQA社

II部「音源試聴」

- ⑥ 9月、東京芸術大学・千住キャンパス新館3Fに於いて、アンビソニック勉強会及び3Dオーディオマイク試聴会を内容とする「3Dオーディオセミナー」を実施する。
- ⑦ 11月14日（木）、幕張メッセに於いて開催される「Inter BEE 2019」に関し、賛助会員社ブースツアーを実施する。
- ⑧ 下期、会員スタジオの協力を得、「第3回マスタリングセミナー」を実施する。

(2) エンジニアを対象とした機器メーカーによる新規開発技術及び新機器についての研修会

- ① 賛助会員社との協議により、新機器発表時に随時説明会の開催に協力する。

(3) 資格認定制度の実施

- ① 4月20日（土）、第18回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の実施に対応した問題集／技術資料集を発行する。
- ② 4月下旬、第16回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
- ③ 6月20日（木）、第16回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」の実施に対応した問題集／技術資料集を発行する。
- ④ 7月7日（日）、第18回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」を実施する。
- ⑤ 9月8日（日）、第16回JAPRS認定「Pro Tools技術認定試験」を実施する。
- ⑥ 3月中旬、第19回JAPRS認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
- ⑦ 3月20日（金）、JAPRS技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・改訂版」第2刷を発行する。

(4) 専門学校の学生を対象とした研修会

- ① 5月18日（土）、専門学校学生を対象とし、JAPRS法人正会員、準会員、賛助会員企業の出展

による就職支援説明会「JAPRS企業説明会」を専門学校ESPエンタテインメント東京12号館に於いて実施する。

- ② 6月8日（土）及び15日（土）、29日（土）、専門学校の学生及び音楽・芸術系大学生（名古屋地区）を対象とし、正会員スタジオ2社及び専門学校1校の協力によりプロのレコーディングスタジオにおけるセッション開始前のスタジオセットアップ及びミックスダウン時のアシスタントの役割を体験させることを目的とする「第20回JAPRSレコーディングセミナー（スタジオワーク編）」を東京及び大阪地区並びに名古屋地区に於いて実施する。
- ③ 2月22日（土）、王子・北とぴあ 6F ドームホールに於いて、専門学校学生を対象とした「2020年JAPRS新人エンジニア育成研修会」を実施する。
- ④ 法人正会員・株式会社フリーマーケットの支援協力を得、専門学校学生を対象として西麻布・新世界に於けるライブハウス見学及びスタジオサウンドバレイに於けるロック&ヘビーマタル系アーティストの録音、ミックスダウンを内容とする「レコーディングセミナー」を技術委員会・専門学校委員会の共催により実施する。
- ⑤ 上記以外に各専門学校からの個別の要望による技術研修会等については、別途に対応を図り実施を検討する。

（5） 専門学校に於ける職業実践専門課程に関する教育課程編成への協力

- ① 賛助会員専門学校のうち、文部科学省に申請を検討する専門学校及び申請許可を得た後の対策を図る専門学校については、各専門学校より教育課程編成委員としての就任要請があった場合、その都度協議し、委員を選定して協力する。

4. 音楽録音事業に関する技術及び仕様の標準規格の調査及び策定

（1） 音楽録音スタジオに於ける使用規程モデルの改定に伴う内容の徹底化

- ① 2017年の一部改訂に伴い配布した告知ポスター及びチラシに関しては、会員スタジオ内での掲示及びスタジオ使用者への周知活動を継続する。

（2） 音楽制作に係る関連三団体による制作環境の再構築と標準化

- ① 東京音楽事業者連盟及び一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに設立した「レコーディング三者協議会」に於いて、音楽録音業務に係る様々な検討課題の整理・標準化を図るとともに、音楽文化の発展に向け、広報、交流活動を含めた活動を推進する。

（3） 音響設計に関する基礎知識の標準化

- ① JAPRS推奨「音楽録音スタジオにおける音響設計ガイドブック」第7刷及び第8刷の頒布を図る。

（4） DVD-Videoの音声規格に関する標準化

- ① 平成21年9月に発行した「サウンドエンジニアのためのDVD-Video音声基礎講座」の頒布を図る。

5. 音楽録音事業に関する内外関連機関等との交流及び協力

（1） 音楽制作関連団体との技術交流会の開催

- ① 下期、「第31回NHK技術交流会」の実施を予定する。

（2） 音楽制作関連団体との情報交換を行う協議会等の開催

- ① 東京音楽事業者連盟、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに、音楽制作に関連する課題の解消を目的として設立したレコーディング三者協議会（略称：ref）に参画し、活動を推進する。また、4月上旬に実施したrefホームページのリニューアル及びrefアプリのWeb化に伴う制作費用については、三者の負担として協力する。
- ② 一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとの業務提携契約書によるMPN BOXの活動を推進する。

③平成27年8月より特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会との協議に基づき開始した事務局運営業務の受託については、今期以降も継続して業務を遂行する。

(3) 関連団体が主催する表彰制度及び機器展への協力

- ①一般社団法人日本オーディオ協会が主催し、6月29日(土)～30日(日)に有楽町・東京国際フォーラムに於いて開催する「Audio FAIR 2019 (OTOTEN)」を後援する。
- ②一般社団法人日本ポストプロダクション協会(JPPA)が主催し、編集技術者の質的向上を目的として映像・音響作品及び編集技術者を奨励し、表彰する「JPPA AWARDS 2019」を後援する。
- ③一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)が主催し、11月13日(水)～15日(金)に幕張メッセに於いて開催する第55回2019年国際放送機器展「Inter BEE 2019」に協力する。

6. 音楽録音事業に関する表彰制度の拡充

(1) 日本プロ音楽録音賞の実施

- ①特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会、一般社団法人日本オーディオ協会、一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPN、日本放送協会と運営委員会を組織することにより、「第26回日本プロ音楽録音賞」を実施し、12月6日(木)半蔵門・TOKYO FMホールに於いて授賞式を開催する。

(2) JAPRS社団法人化30周年に伴う顕彰の実施

- ①6月6日(木)、明治記念館1F「若竹」に於いて開催するJAPRS通常総会・懇親会で顕彰式を実施し、JAPRSの事業活動に多大な貢献をされた個人3名に対する功労賞の授与及び協会設立以来、賛助会員として支援されている6社6校に対する感謝状を授与する。

7. 音楽録音事業に関する情報の収集及び提供

(1) 技術資料集の頒布

- ①4月20日(土)、2019年度版「サウンドレコーディング技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ②6月20日(木)、2019年度版「Pro Tools技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ③3月20日(金)、録音に関する協会技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・改訂版」の第2刷を発行する。

(2) インターネットの有効的な活用の推進

- ①JAPRSホームページの強化を図るため、SNSへの対応を含め、各委員会が実施する活動内容についてタイムリーな情報発信を継続する。
- ②JAPRSホームページ上に情報公開を行う。
- ③資格認定制度の実施に伴い、技術認定試験案内及び受験申請者用メールフォームを開設し、利便性を図る。
- ④「第26回日本プロ音楽録音賞」の応募要項、ノミネート作品、受賞作品等に関する告知活動を強化する。

(3) 会報の発行

- ①会報「JAPRS」を、紙媒体により6月及び1月に発行する。

8. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 未加入音楽スタジオの入会促進

- ①会員募集を推進する。また賛助会員の募集も併せて行う。

(2) 本会の社会的認知を進めるための、音楽業界誌・雑誌等を利用した広報活動

- ① 1月、株式会社oricon ME発行のコンフィデンス新年1号へ会長年頭挨拶を掲載する。

(3) 会員相互の交流会の実施

- ① 6月6日(木)、通常総会後に、明治記念館に於いて会員の親睦、情報交換を目的として懇親会を実施する。
② 8月6日(火)、賛助会員及び正会員の親睦、情報交換を目的として賛助会員交流会を実施する。
③ 10月18日(金)、会員及び関連先との親睦を目的とした第31回JAPRSゴルフコンペを開催する。
④ 12月11日(水)、御茶ノ水ホテルジュラクに於いて、会員相互の情報交換と親睦を目的とした年末交歓会を開催する。
⑤ 1月22日(水)、明治記念館に於いて、会員及び関連団体を対象とした賀詞交歓会を開催する。

更に、本年度の事業目的遂行のため、次の諸官庁並びに諸団体と常に連絡協調を保持しつつ、業務を推進する。

経済産業省 中小企業庁 文部科学省 文化庁 総務省 公正取引委員会
全国中小企業団体中央会(全国中央会) インディペンデント・レコード協会(IRMA) インディペンデント・レコード製作事業者協会(IRIA) インディペンデント・レーベル協議会(ILC)
AES日本支部 演奏家権利処理合同機構MPN 日本音楽産業・文化振興財団(JMCE) 電子情報技術産業協会(JEITA) 日本音楽出版社協会(MPA) 日本音楽制作者連盟(FMPJ、音制連) 音楽電子事業協会(AMEI) コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS) 実演家著作隣接権センター(CPRA) 私的録音補償金管理協会(sarah) コンサートプロモーターズ協会(ACPC) 東京音楽事業者連盟(音事連) 特定ラジオマイク運用調整機構(特ラ機構)
日本エレクトロニクスショー協会 日本オーディオ協会(JAS) 日本音楽家ユニオン 日本音楽事業者協会(JAME、音事協) 日本音楽著作権協会(JASRAC) 日本音響家協会(SEAS)
日本芸能実演家団体協議会(芸団協) 日本作編曲家協会(JCAA) 日本シンセサイザープロフェッショナルアーツ(JSPA) 日本舞台音響家協会 日本舞台音響事業協同組合 日本放送協会(NHK) 日本ポストプロダクション協会(JPPA) 日本レコーディングエンジニア協会(JAREC) 日本民間放送連盟(JBA、民放連) 日本レコード協会(RIAJ) パブリック・イン・サード(PIT) レコーディング・エンジニア・オブ・九州(REOK) レコーディング・ミュージシャンズ・アソシエーション・オブ・ジャパン(RMAJ)

()内は、略称・通称